

資 料

（地方の財政状況）

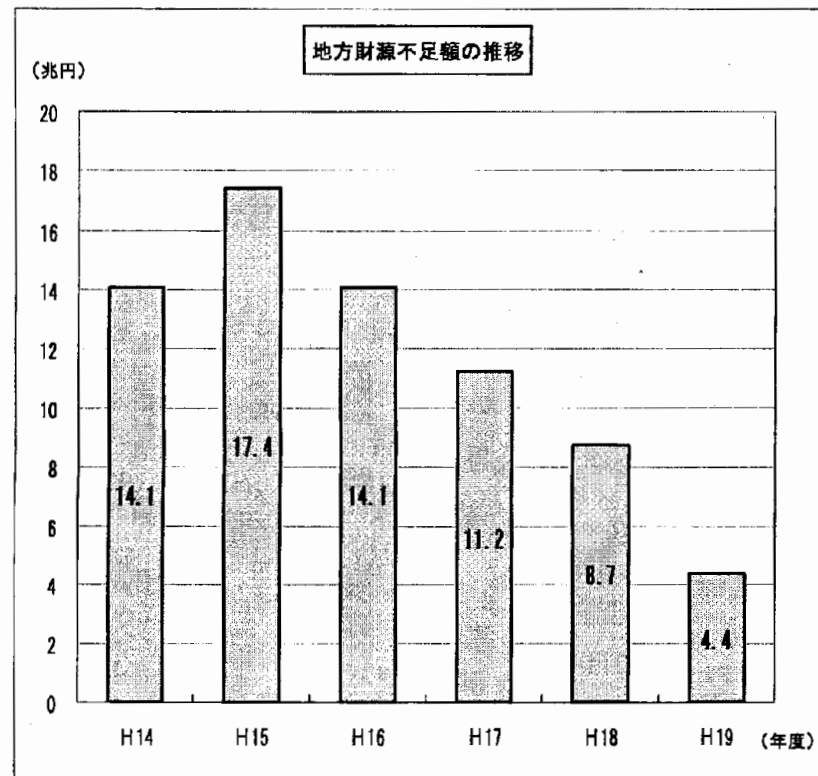
目 次

地方財政の現状	1
国と地方のプライマリーバランス（対GDP比）の推移	2
PBの改善幅の要因分析（2002-2006）	3
地方の借入金残高の推移	4
国・地方の債務残高（GDP比）の国際比較（2005）	5
地方の一般歳出（地方財政計画ベース）と地方交付税の推移	6
地方税収（地方財政計画額ベース）の推移	7
地方税収の偏在状況、偏在度（平成18年度決算見込）	8
19. 5. 25経済財政諮問会議 菅議員提出資料（地方分権を支える偏在度の小さい地方税体系の構築）	10
国・地方の税収配分について	11
地方税収入額の推移	12
県内総生産と県民所得の関係（平成16年度）	13
県民経済計算における民間法人企業所得の推計方法	14
企業所得に対する法人事業税の割合（平成16年度）	15
県内総生産に対する地方税収額の割合（平成16年度）	16
東京都の地方税収及び都内総生産の全国シェアの推移	17
コンビニエンスストア（フランチャイズ形態）業界の規模	18
フランチャイズ形態における本部会社と加盟店の関係	19
子会社からの配当収入に係る課税関係について	20

地方財政の現状

1 大幅な地方財源不足と高い地方債依存度

- 地方財源不足額・・・▲4兆4,200億円(平成19年度)



- 地方債依存度・・・11.6%(平成19年度)

2 多額の借入金残高

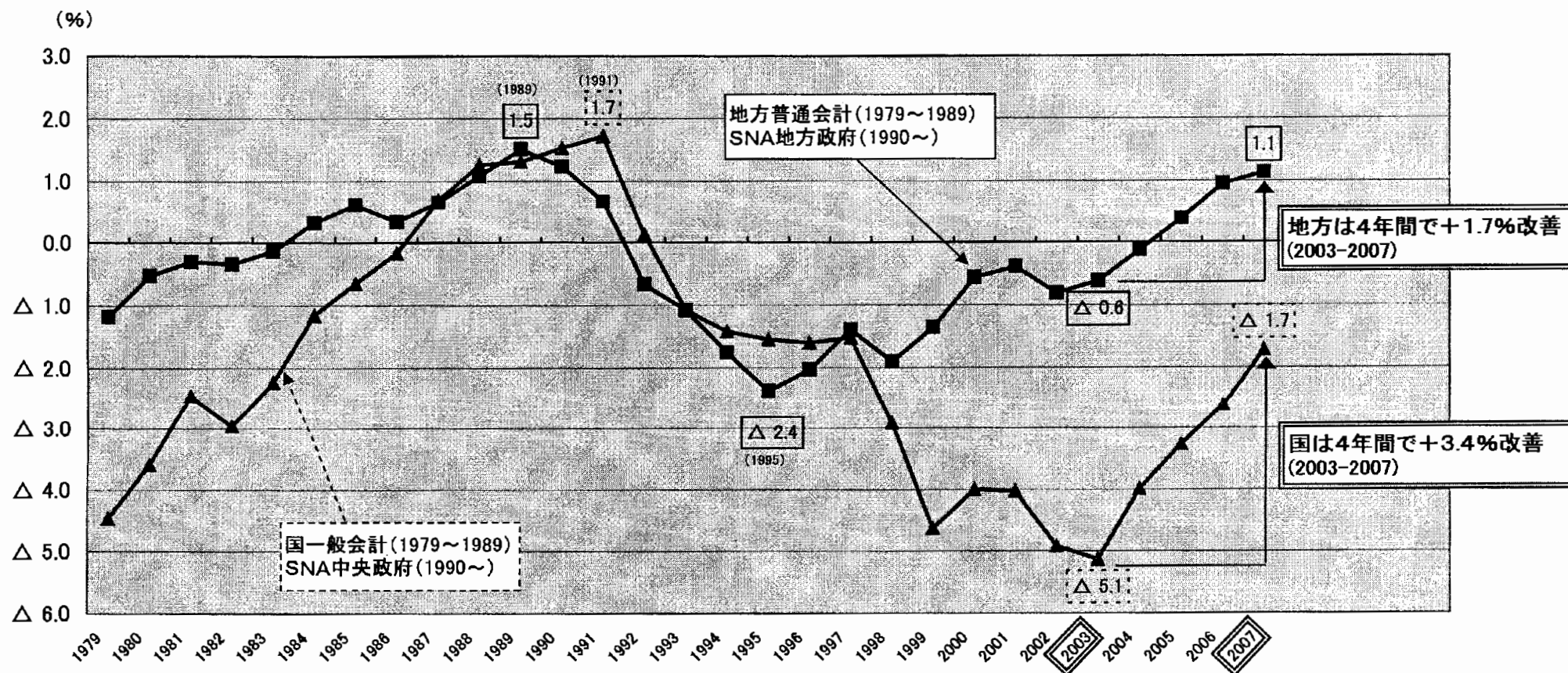
- 地方の借入金残高・・・199兆円
(平成19年度末見込み:対GDP比38.1%)
- うち平成19年度末の交付税特別会計借入金残高
33.0兆円
(参考:平成18年度末見込み(当初)=52.8兆円)
- ・平成19年度に国負担分18.6兆円を全額国の一般会計借入金へ振替整理
- ・地方負担分は平成18年度補正0.5兆円、平成19年度0.6兆円の償還を実施

3 個別地方団体の財政硬直化

- 財政構造の弾力性を判断する各指標がいずれも10年前に比べて悪化し、硬直化が懸念される状況
- | (全地方団体合計) | 平成7年度 | | 平成17年度 |
|-----------|-------|---|-------------|
| ・経常収支比率 | 84.7% | → | 91.4%(+6.7) |
| ・公債費負担比率 | 13.3% | → | 19.2%(+5.9) |
| ・起債制限比率 | 9.9% | → | 11.7%(+1.8) |

国と地方のプライマリーバランス（対GDP比）の推移

○ 国・地方のプライマリーバランスは、近年、歳出削減と税収回復により改善傾向にある。



1979~1989 国一般会計：国債費－公債費（決算）

地方普通会計：公債費－地方債＋積立金－積立金取崩額（決算）

1990~ SNA中央政府：貯蓄投資差額＋支払利子－受取利子（2000まで内閣府「国民経済計算」、2001以降内閣府「進路と戦略2006参考試算」）

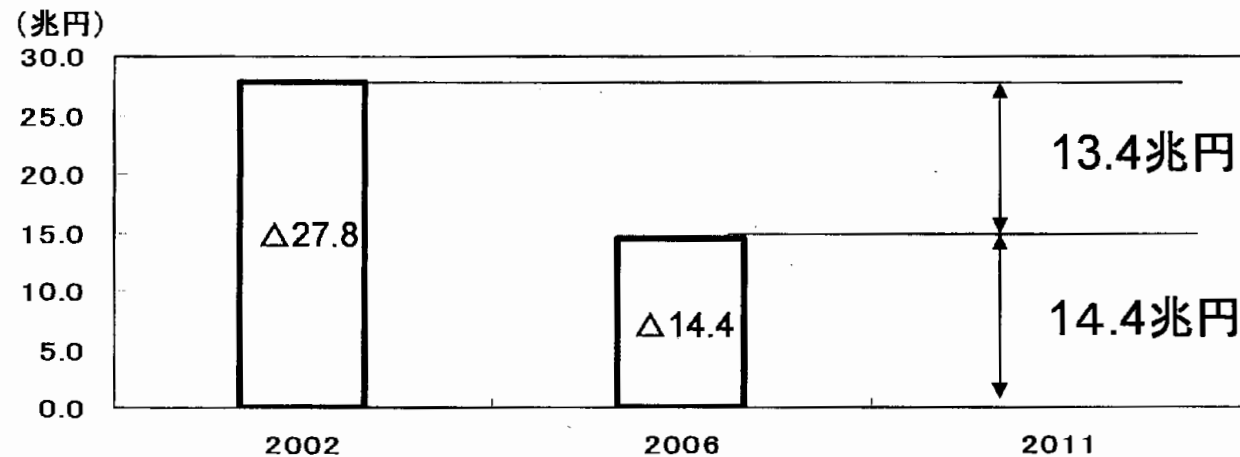
SNA地方政府：貯蓄投資差額＋支払利子－受取利子（2000まで内閣府「国民経済計算」、2001以降内閣府「進路と戦略2006参考試算」）

※ SNA中央政府の1998は、国鉄長期債務（24.4兆円）及び国有林野累積債務（2.8兆円）の一般会計承継に係る財政赤字を除いている。

※ SNA中央政府の2006は、財政融資資金特別会計から国債整理基金特別会計への繰入（12.0兆円）に係る財政赤字を除いている。

（注） 交付税特別会計の地方負担分は地方のプライマリーバランスへ計上

P Bの改善幅の要因分析（2002-2006）



(総務省資料)

(単位: 兆円)

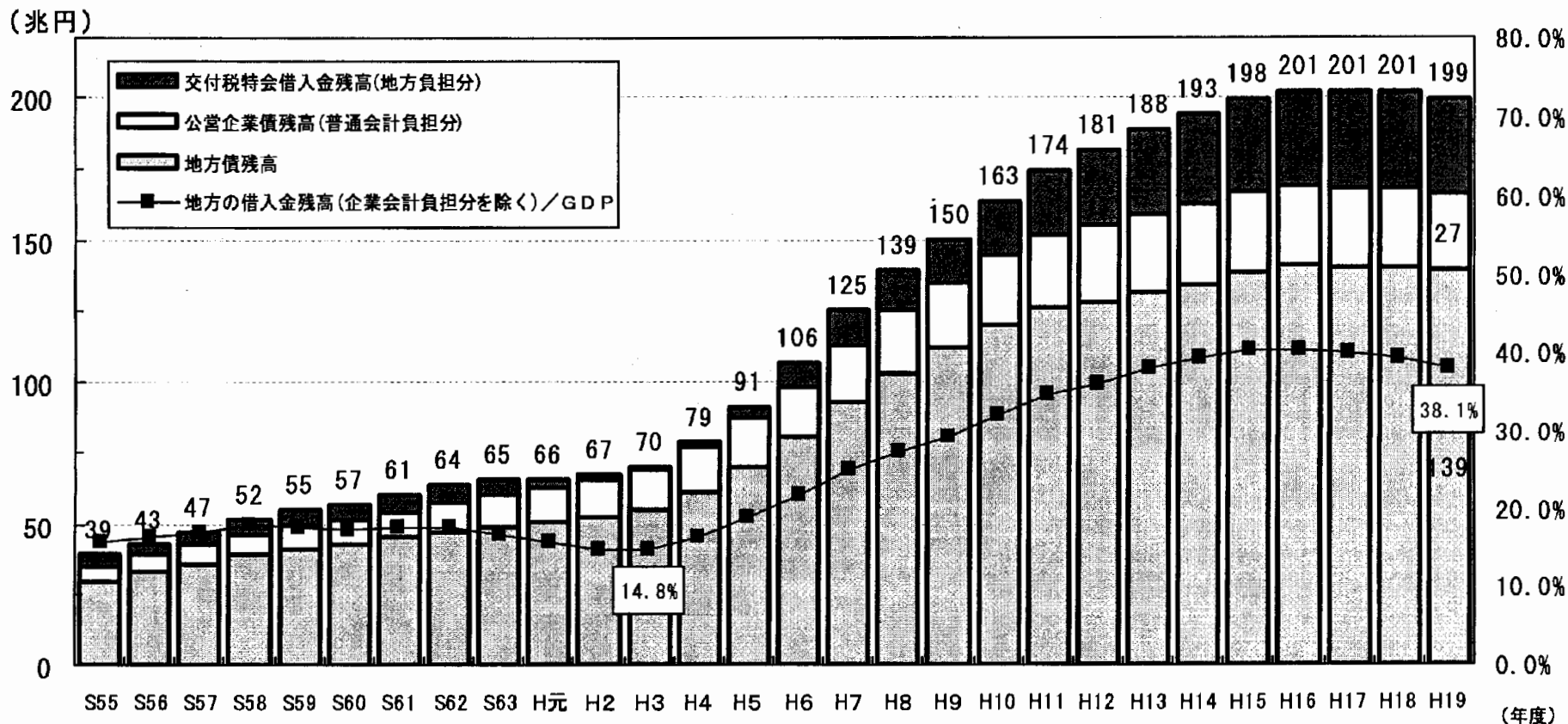
	歳入	歳出	社会保障	人件費	公共投資	その他
国	+4.8	-1.6	+2.4	+0.0	-1.8	-2.2
地方	+2.3	-4.7	+1.9	-1.1	-4.8	-0.6
計	+7.1	-6.3	+4.3	-1.1	-6.7	-2.8

※ 四捨五入を行っているため、端数において合計とは合致しないものがある。

地方の借入金残高の推移

○ 地方財政は、19年度末見込で199兆円もの巨額の借入金残高を抱えている。

(公営企業債(企業会計負担分)をあわせれば231兆円)



(参考) 公営企業債残高(企業会計負担分)の状況

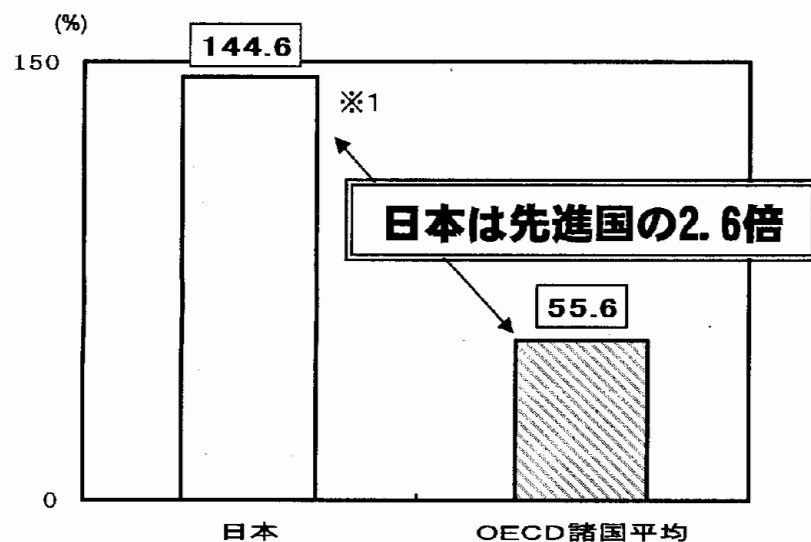
(単位: 兆円)

年度	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
公営企業債 残高	12	13	14	15	16	16	17	18	18	19	20	21	22	24	25	26	28	29	30	31	32	33	33	33	33	32	32	32

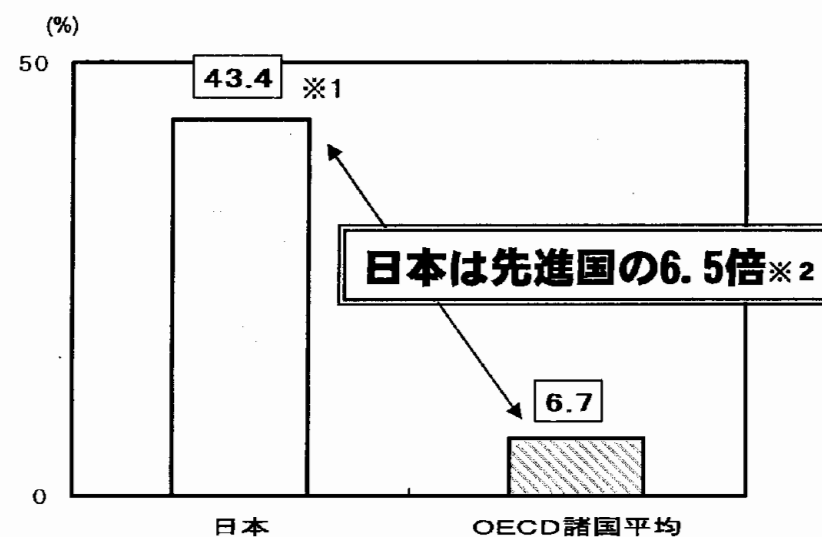
国・地方の債務残高(GDP比)の国際比較(2005)

○ 我が国の地方政府は先進諸国と比較して6.5倍もの巨額の債務残高を抱えている。

中央政府の債務残高(対GDP比)



地方政府(州政府除く)の債務残高(対GDP比)



出典：OECD「National Accounts of OECD Countries」、ドイツ政府連邦統計局資料、内閣府「国民経済計算」より作成。

※1 日本については、「国民経済計算」2005年度確報の数値を使用。また、交付税特別会計借入金のうち、地方負担分である33.6兆円(2005年度末時点)は、地方の債務残高に含めている。

※2 地方政府にカナダ、ドイツ等の州政府を含めた場合、日本の債務残高は先進国の約4倍。

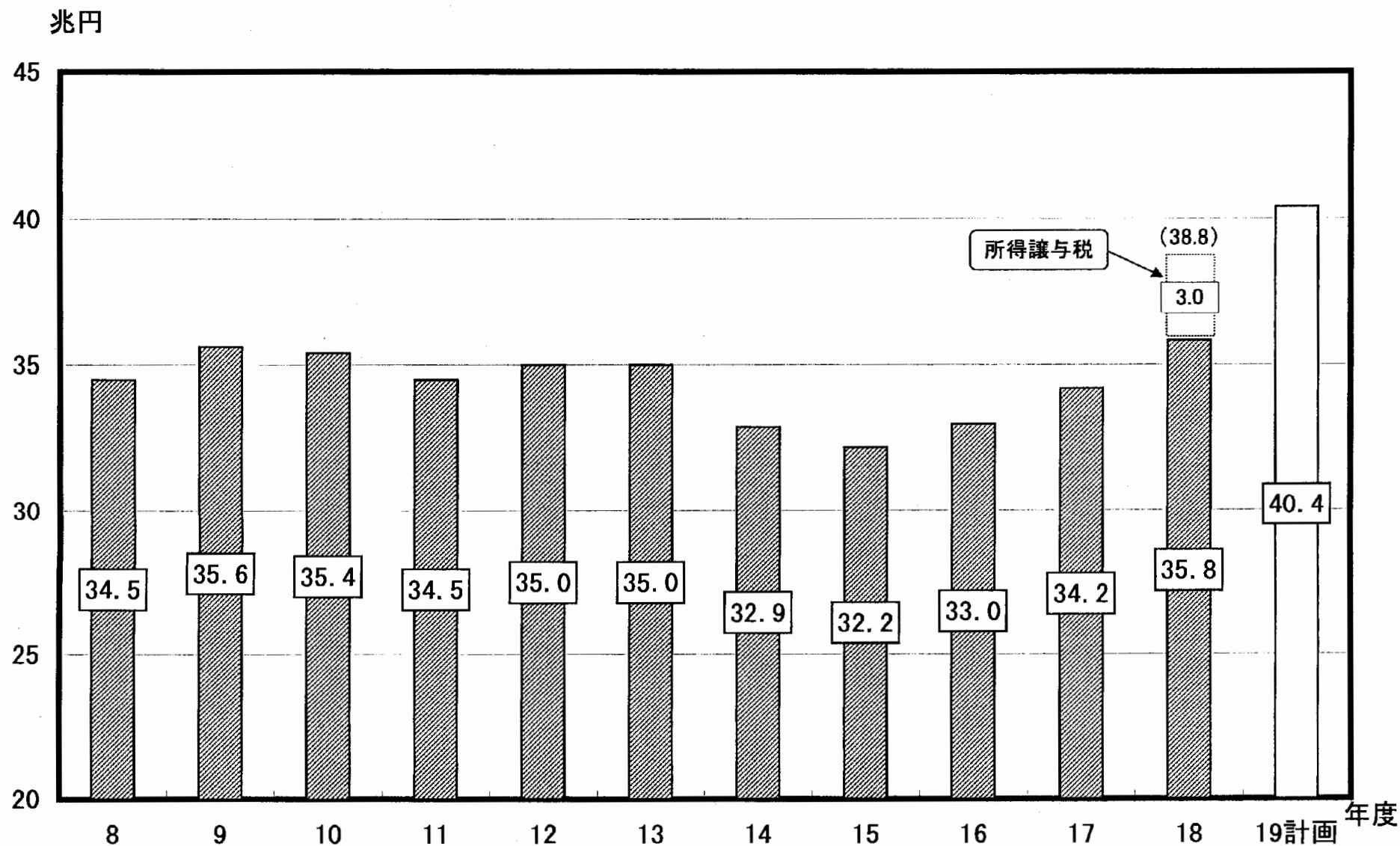
地方の一般歳出(地方財政計画ベース)と地方交付税の推移

(三位一体の改革期間)

	地方の一般歳出	地方交付税 (臨時財政対策債を含む)
H⑮年度	69.7兆円	23.9兆円
	△4.1兆円	△5.1兆円
H⑱年度	65.6兆円	18.8兆円

(注) 地方の一般歳出については、三位一体の改革の影響分である国民健康保険の都道府県財政調整交付金等を除いている。

地方税収(地方財政計画額ベース)の推移

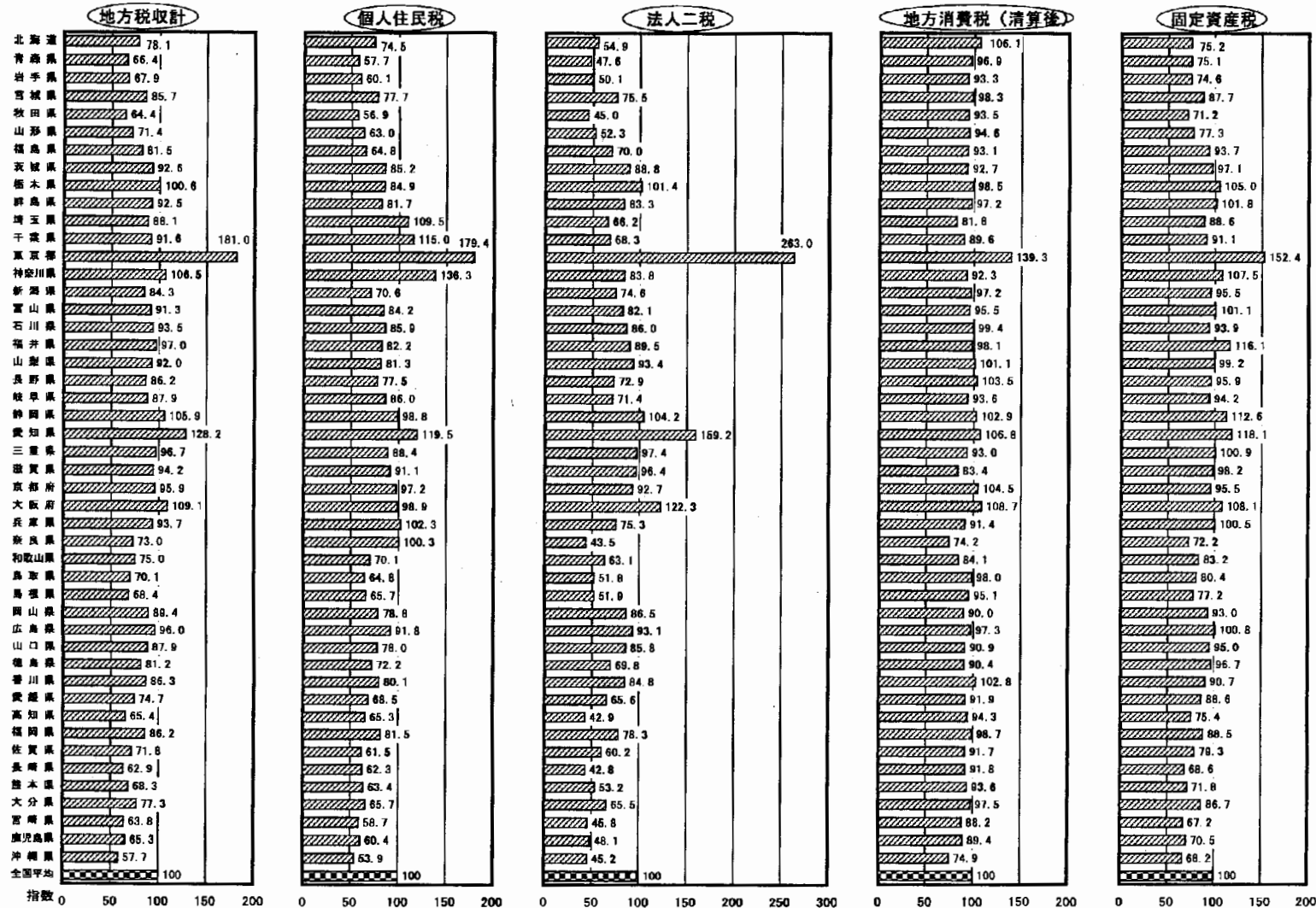


(注1) 平成18年度までは決算額(地方財政計画額ベース)(18年度は見込額)、19年度は地方財政計画額である。

(注2) 平成18年度の()内は所得譲与税込みの数値である。

地方税収の偏在状況(平成18年度決算見込)

—地方税収の人口1人当たり税収額の指数(全国平均を100とした場合)—



最大/最小: 3.1倍

最大/最小: 3.3倍

最大/最小: 6.1倍

最大/最小: 1.9倍

最大/最小: 2.3倍

【平成18年度決算額見込額】

35.8兆円

8.7兆円

8.7兆円

2.6兆円

8.5兆円

(※)「最大/最小の倍率」は、各都道府県ごとの人口1人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値である。

(注1) 地方税収計の税収額は、超過課税、法定外普通税及び法定外目的税を除いたものである。

(注2) 個人住民税の税収額は、個人道府県民税(均等割及び所得割)及び個人市町村民税(均等割及び所得割)の合計額であり、超過課税分を除く。

(注3) 法人二税の税収額は、法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額であり、超過課税分を除く。

(注4) 固定資産税の税収額は、道府県分を含み、超過課税分を除く。

(注5) 平成19年3月31日現在の住民基本台帳人口による。

地方税収の偏在度(平成18年度決算見込)

法人二税

東京 25.6%	愛知 9.0%	大阪 8.3%	その他 57.1%
-------------	------------	------------	--------------

地方消費税

東京 13.6%	大阪 7.4%	愛知 6.0%	その他 73.0%
-------------	------------	------------	--------------

地方税計

東京 17.6%	大阪 7.4%	愛知 7.2%	その他 68.2%
-------------	------------	------------	--------------

(参考)

人口

東京 9.7%	大阪 6.8%	愛知 5.6%	その他 77.9%
------------	------------	------------	--------------

県内総生産

東京 17.6%	大阪 7.6%	愛知 6.8%	その他 68.0%
-------------	------------	------------	--------------

- (注) 1. 値は、平成18年度決算見込額の全国計におけるシェアであり、地方消費税清算後ベースである。
2. 法人二税・地方消費税・地方税計は市区町村分を含み、超過課税及び法定外税を除いた値である。
3. 法人二税は法人住民税及び法人事業税の合計である。
4. 人口は住民基本台帳人口(平成19年3月31日時点)の全国計におけるシェアである。
5. 県内総生産は平成16年度の値である。